

岡山市の商業（平成 28 年）

平成 28 年経済センサスー活動調査（卸売業・小売業）

結果の概要

- 目 次 -

1 概況	2
2 事業所数及び従業者数	4
(1)卸売業	4
(2)小売業	6
3 年間商品販売額等	8
(1)卸売業	9
(2)小売業	10
4 単位当たりの状況	13
(1)1事業所当たり従業者数	13
(2)1事業所当たり年間商品販売額	15
(3)従業者1人当たり年間商品販売額	17
5 行政区別の状況	20
(1)事業所数	20
(2)従業者数	21
(3)年間商品販売額	22
(4)小売業の売場面積(法人)	23
(5)1事業所当たりの状況	23

- ・経済センサスー活動調査とは、我が国全体の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにすることを目的に全ての事業所・企業を対象に実施した調査であり、今回が2回目となります。
- ・この結果の概要は、「平成 28 年経済センサスー活動調査」の卸売業及び小売業に関する岡山市の調査結果の概要を取りまとめたものです。
- ・本文及び図表の数値は、それぞれを四捨五入して表示しているため、割合の合計や差の数値と割合の数値を合算、減算した値とは必ずしも一致しません。
- ・年間商品販売額の増減額、増減率、構成比等は百万円未満を四捨五入した金額から算出しています。
- ・表中、「-」は該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないもの、「…」は資料がないもの、「X」は該当数字を秘匿した箇所です。

1 概況

①事業所数(年間商品販売額のない管理・補助的経済活動を行う事業所を含む。)

【事業所数は8,695事業所、うち卸売業は2,809事業所、小売業は5,886事業所】

平成28年6月1日現在の岡山市の卸売業及び小売業の事業所数(年間商品販売額のない管理・補助的経済活動を行う事業所を含む。)は8,695事業所となっている。このうち、卸売業の事業所数は2,809事業所、小売業の事業所数は5,886事業所となっている。

平成21年以降の推移をみると、卸売業の事業所は、平成21年の3,030事業所から平成24年の2,770事業所へ260事業所(8.6%)減少し、平成26年には増加に転じ2,881事業所となったが、平成28年は72事業所(2.5%)減少し、2,809事業所となった。

小売業の事業所は、平成21年の6,259事業所から平成24年の5,803事業所へ456事業所、(7.3%)減少したが、平成26年には増加に転じ、5,882事業所となり、平成28年も4事業所、(0.1%)増加し5,886事業所となった。

平成21年を100とすると、平成28年は卸売業92.7、小売業94.0で、ともに事業所数は平成21年を下回っている。

②従業者数(年間商品販売額のない管理・補助的経済活動を行う事業所を含む。)

【従業者数は卸売業27,386人、小売業50,477人 小売業は平成21年を超える】

平成28年6月1日現在の岡山市の卸売業及び小売業の従業者数(年間商品販売額のない管理・補助的経済活動を行う事業所を含む。)は77,863人となっている。このうち、卸売業の従業者数は27,386人、小売業の従業者数は50,477人となっている。

平成21年以降の推移をみると、卸売業の従業者数は、平成21年の29,667人から平成24年の26,400人へ3,267人(11.0%)減少したが、平成26年には増加に転じ27,142人となり、さらに平成28年は244人(0.9%)増加し27,386人となった。

小売業の従業者数は、平成21年の48,488人から平成24年の45,715人へ2,773人(5.7%)減少したが、平成26年には増加に転じ47,645人となり、さらに平成28年には2,832人(5.9%)増加し50,477人となった。

平成21年を100とすると、平成28年は、卸売業の92.3に対し、小売業は104.1となっており、小売業の従業者数は平成21年を超えている。

注:「平成21年」及び「平成26年」は経済センサス基礎調査、「平成24年」及び「平成28年」は経済センサス活動調査の結果である。調査日は、平成21年は7月1日、平成24年は2月1日、平成26年は7月1日、平成28年は6月1日である。

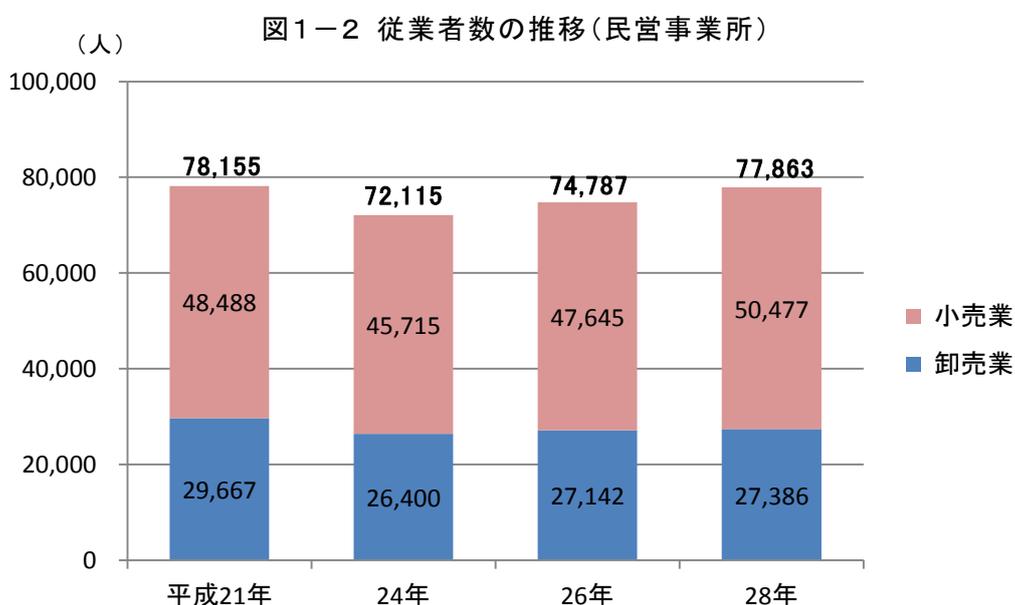
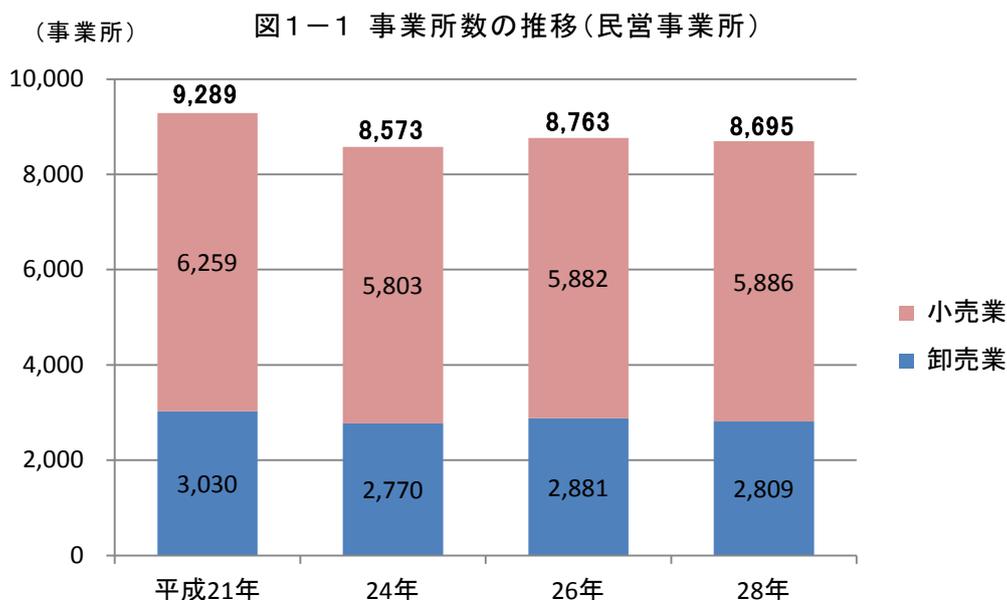


表1 事業所数及び従業者数の推移(民営事業所)

区分	平成21年	24年	26年	28年	増減数			増減率(%)			指数(平成21年=100)		
					24年	26年	28年	24年	26年	28年	24年	26年	28年
事業所数(事業所)	9,289	8,573	8,763	8,695	-716	190	-68	-7.7	2.2	-0.8	92.3	94.3	93.6
卸売業	3,030	2,770	2,881	2,809	-260	111	-72	-8.6	4.0	-2.5	91.4	95.1	92.7
小売業	6,259	5,803	5,882	5,886	-456	79	4	-7.3	1.4	0.1	92.7	94.0	94.0
従業者数(人)	78,155	72,115	74,787	77,863	-6,040	2,672	3,076	-7.7	3.7	4.1	92.3	95.7	99.6
卸売業	29,667	26,400	27,142	27,386	-3,267	742	244	-11.0	2.8	0.9	89.0	91.5	92.3
小売業	48,488	45,715	47,645	50,477	-2,773	1,930	2,832	-5.7	4.2	5.9	94.3	98.3	104.1

注1:「平成21年」及び「26年」は経済センサス基礎調査、「24年」及び「28年」は経済センサス活動調査の結果である。調査日は、平成21年は7月1日、平成24年は2月1日、平成26年は7月1日、平成28年は6月1日である。

注2:「従業者数」とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。

注3:年間商品販売額のない管理・補助的経済活動を行う事業所を 含めており、表2以降の数値とは一致しない。

2 事業所数及び従業者数

(1)卸売業

【事業所数が最も多いのは「産業機械器具卸売業」、次いで「他に分類されない卸売業」】

管理・補助的経済活動のみを行う事業所等を除く卸売業の事業所を産業小分類別にみると、平成28年の事業所数は、「産業機械器具卸売業」が297事業所(卸売業計の13.5%)と最も多く、次いで「他に分類されない卸売業」が242事業所(同11.0%)、「食料・飲料卸売業」と「建築材料卸売業」がそれぞれ231事業所(同10.5%)などとなっている。

平成24年と比較すると、事業所数の増減率は「自動車卸売業」が30.3%と最も高く、次いで、「産業機械器具卸売業」(23.8%)、「再生資源卸売業」(22.2%)などとなっており、逆に「繊維品卸売業」が-27.3%で最も低く、次いで「各種商品卸売業」(-23.1%)、「衣服卸売業」(-18.8%)などとなっている。

【従業者数が最も多いのは「医薬品・化粧品等卸売業」、次いで「産業機械器具卸売業」】

産業小分類別に従業者数をみると、「医薬品・化粧品等卸売業」が2,664人(卸売業計の11.6%)と最も多く、次いで「産業機械器具卸売業」が2,595人(同11.3%)、「食料・飲料卸売業」が2,553人(同11.2%)などとなっている。

平成24年と比較すると、従業者数の増減率は「再生資源卸売業」が57.7%と最も高く、次いで「各種商品卸売業」(40.7%)、「建築材料卸売業」(36.7%)などとなっており、逆に「繊維品卸売業」が-25.0%で最も低く、次いで、「家具・建具・じゅう器等卸売業」(-21.3%)、「鉄鋼製品卸売業」(-15.9%)などとなっている。

図2 卸売業の産業小分類別事業所数及び従業者の割合

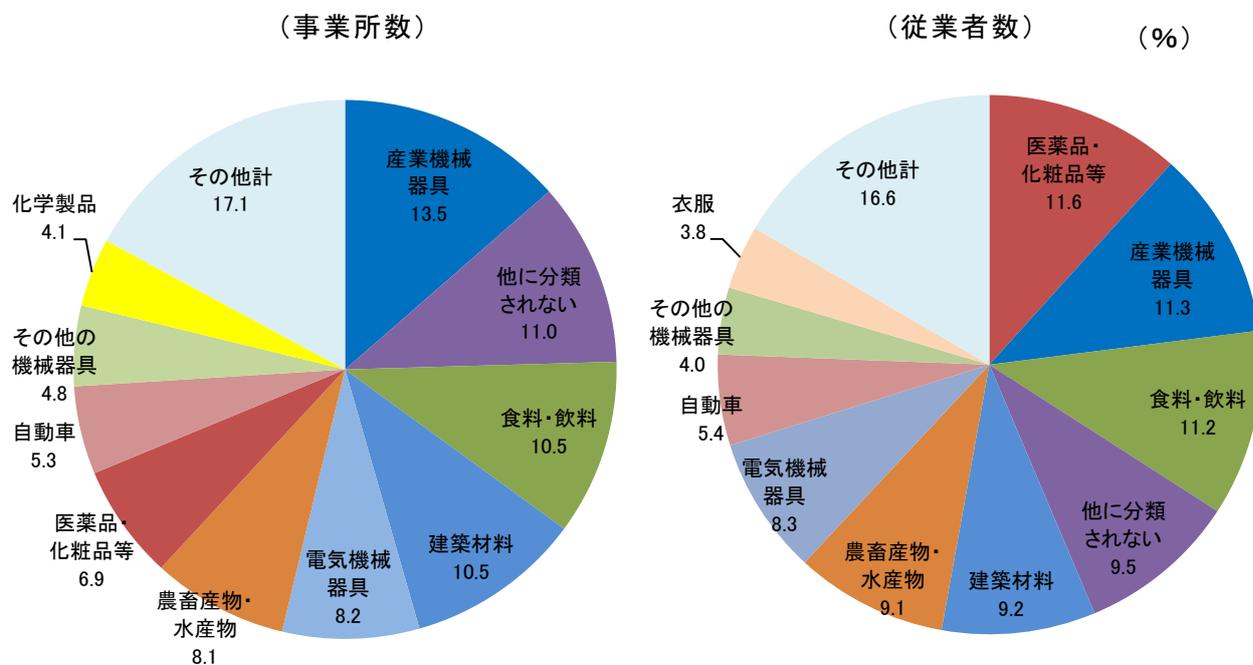


表2 卸売業の産業小分類別事業所数及び従業者数

産業小分類	事業所数				従業者数			
	平成 24年 (事業所)	28年 (事業所)	増減率 (%)	卸売業計 に占める 割合(%)	24年 (人)	28年 (人)	増減率 (%)	卸売業計 に占める 割合(%)
卸売業計	2,041	2,196	7.6	100.0	19,847	22,882	15.3	100.0
501 各種商品卸売業	13	10	-23.1	0.5	91	128	40.7	0.6
511 繊維品卸売業(衣服, 身の回り品を除く)	11	8	-27.3	0.4	32	24	-25.0	0.1
512 衣服卸売業	64	52	-18.8	2.4	888	872	-1.8	3.8
513 身の回り品卸売業	39	44	12.8	2.0	503	472	-6.2	2.1
521 農畜産物・水産物卸売業	173	178	2.9	8.1	2,156	2,075	-3.8	9.1
522 食料・飲料卸売業	214	231	7.9	10.5	2,041	2,553	25.1	11.2
531 建築材料卸売業	215	231	7.4	10.5	1,533	2,096	36.7	9.2
532 化学製品卸売業	98	90	-8.2	4.1	756	787	4.1	3.4
533 石油・鉱物卸売業	34	34	0.0	1.5	370	395	6.8	1.7
534 鉄鋼製品卸売業	60	56	-6.7	2.6	498	419	-15.9	1.8
535 非鉄金属卸売業	10	10	0.0	0.5	61	55	-9.8	0.2
536 再生資源卸売業	36	44	22.2	2.0	326	514	57.7	2.2
541 産業機械器具卸売業	240	297	23.8	13.5	2,035	2,595	27.5	11.3
542 自動車卸売業	89	116	30.3	5.3	993	1,245	25.4	5.4
543 電気機械器具卸売業	161	179	11.2	8.2	1,729	1,893	9.5	8.3
549 その他の機械器具卸売業	96	106	10.4	4.8	906	919	1.4	4.0
551 家具・建具・じゅう器等卸売業	90	76	-15.6	3.5	733	577	-21.3	2.5
552 医薬品・化粧品等卸売業	128	151	18.0	6.9	1,981	2,664	34.5	11.6
553 紙・紙製品卸売業	41	41	0.0	1.9	342	420	22.8	1.8
559 他に分類されない卸売業	229	242	5.7	11.0	1,873	2,179	16.3	9.5

注1: 管理・補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

注2: 従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。

(2) 小売業

【事業所数が最も多いのは「その他の飲食料品小売業」、次いで「他に分類されない小売業」】

管理・補助的経済活動のみを行う事業所等を除く小売業の事業所を産業小分類別にみると、平成28年の事業所数は、コンビニエンスストア、料理品などが含まれる「その他の飲食料品小売業」が526事業所（小売業計の11.4%）と最も多く、次いで「他に分類されない小売業」が495事業所（同10.8%）、「医薬品・化粧品小売業」が429事業所（同9.3%）などとなっている。

平成24年と比較すると、事業所数の増減率は「その他の無店舗小売業」が52.0%と最も高く、次いで「その他の各種商品小売業」（42.9%）、「各種食料品小売業」（42.4%）などとなっており、逆に「呉服・服地・寝具小売業」が-28.2%で最も低く、次いで「靴・履物小売業」（-20.7%）、「自動販売機による小売業」（-20.0%）などとなっている。

【従業者数が最も多いのは「その他の飲食料品小売業」、次いで「各種食料品小売業」】

産業小分類別に従業者数をみると、「その他の飲食料品小売業」が5,918人（小売業計の14.9%）と最も多く、次いで「各種食料品小売業」が5,907人（同14.8%）、「自動車小売業」が3,386人（同8.5%）などとなっている。

平成24年と比較すると、従業者数の増減率は「その他の無店舗小売業」が493.0%と最も高く、次いで「菓子・パン小売業」（70.7%）、「その他の織物・衣服・身の回り品小売業」（68.1%）などとなっており、逆に「鮮魚小売業」が-30.0%で最も低く、次いで「呉服・服地・寝具小売業」（-16.0%）、「家具・建具・畳小売業」（-14.2%）などとなっている。

図3 小売業の産業小分類別事業所数及び従業者数の割合

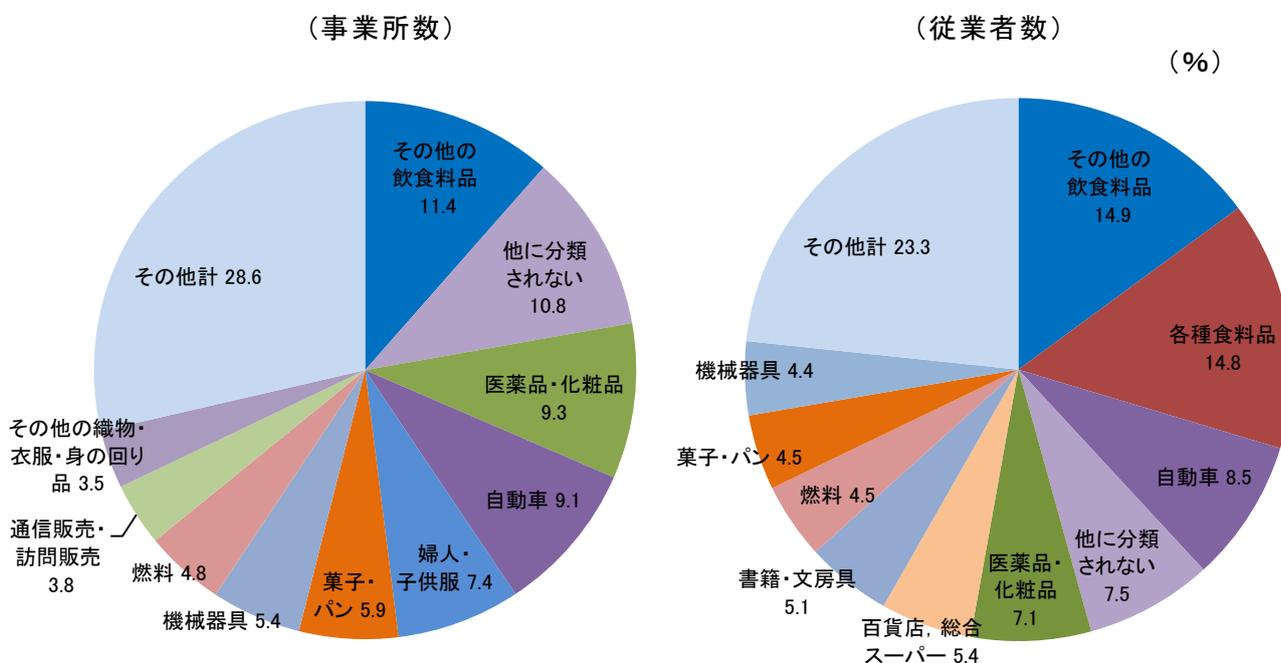


表3 小売業の産業小分類別事業所数及び従業者数

産業小分類	事業所数				従業者数			
	平成 24年 (事業所)	28年 (事業所)	増減率 (%)	小売業 計に占 める割 合(%)	24年 (人)	28年 (人)	増減率 (%)	小売業 計に占 める割 合(%)
小売業計	4,107	4,599	12.0	100.0	30,974	39,842	28.6	100.0
561 百貨店, 総合スーパー	11	10	-9.1	0.2	2,080	2,151	3.4	5.4
569 その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	7	10	42.9	0.2	31	32	3.2	0.1
571 呉服・服地・寝具小売業	71	51	-28.2	1.1	288	242	-16.0	0.6
572 男子服小売業	88	94	6.8	2.0	434	478	10.1	1.2
573 婦人・子供服小売業	264	340	28.8	7.4	1,142	1,545	35.3	3.9
574 靴・履物小売業	58	46	-20.7	1.0	198	235	18.7	0.6
579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	116	161	38.8	3.5	523	879	68.1	2.2
581 各種食料品小売業	99	141	42.4	3.1	3,637	5,907	62.4	14.8
582 野菜・果実小売業	73	64	-12.3	1.4	258	298	15.5	0.7
583 食肉小売業	28	33	17.9	0.7	133	162	21.8	0.4
584 鮮魚小売業	66	54	-18.2	1.2	317	222	-30.0	0.6
585 酒小売業	104	100	-3.8	2.2	364	363	-0.3	0.9
586 菓子・パン小売業	193	271	40.4	5.9	1,045	1,784	70.7	4.5
589 その他の飲食料品小売業	444	526	18.5	11.4	4,459	5,918	32.7	14.9
591 自動車小売業	389	419	7.7	9.1	2,964	3,386	14.2	8.5
592 自転車小売業	70	64	-8.6	1.4	147	151	2.7	0.4
593 機械器具小売業(自動車, 自転車を除く)	233	247	6.0	5.4	1,435	1,747	21.7	4.4
601 家具・建具・畳小売業	77	73	-5.2	1.6	436	374	-14.2	0.9
602 じゅう器小売業	54	62	14.8	1.3	149	227	52.3	0.6
603 医薬品・化粧品小売業	379	429	13.2	9.3	2,297	2,825	23.0	7.1
604 農耕用品小売業	56	54	-3.6	1.2	282	346	22.7	0.9
605 燃料小売業	230	220	-4.3	4.8	1,850	1,803	-2.5	4.5
606 書籍・文房具小売業	154	159	3.2	3.5	1,750	2,028	15.9	5.1
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	117	130	11.1	2.8	674	964	43.0	2.4
608 写真機・時計・眼鏡小売業	96	106	10.4	2.3	415	429	3.4	1.1
609 他に分類されない小売業	410	495	20.7	10.8	2,233	3,001	34.4	7.5
611 通信販売・訪問販売小売業	160	174	8.8	3.8	1,146	1,429	24.7	3.6
612 自動販売機による小売業	35	28	-20.0	0.6	173	240	38.7	0.6
619 その他の無店舗小売業	25	38	52.0	0.8	114	676	493.0	1.7

注1:管理・補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

注2:従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。

3 年間商品販売額等

【年間商品販売額は3兆1,941億円で、卸売業、小売業ともに31.1%増加】

平成27年の卸売業及び小売業の年間商品販売額は3兆1,940億81百万円で、平成23年と比べると7,575億75百万円(31.1%)増加している。

このうち、卸売業の年間商品販売額は2兆3,098億80百万円で、5,477億49百万円(31.1%)増加している。また、小売業の年間商品販売額は8,842億1百万円で、2,098億26百万円(31.1%)増加している。

図4 年間商品販売額の推移

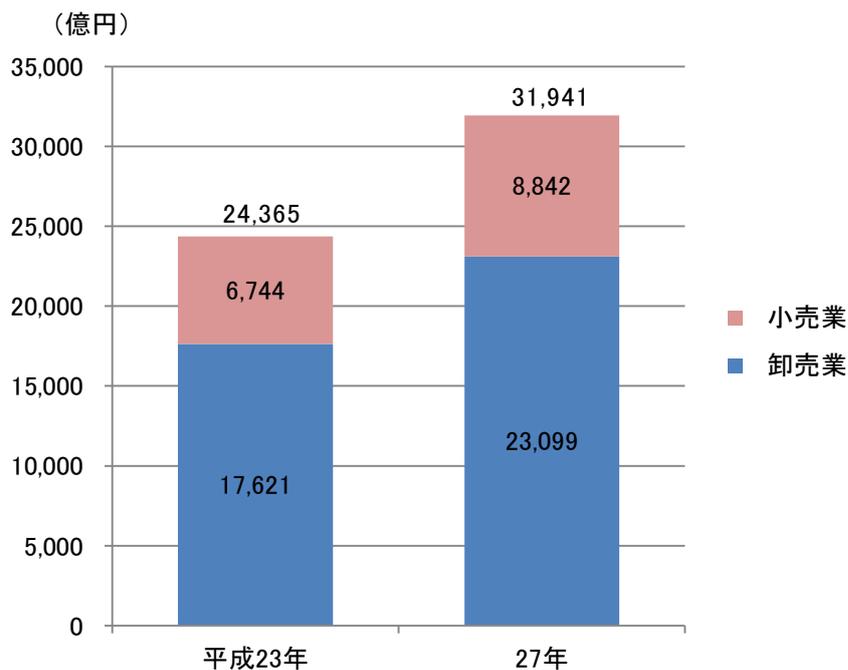


表4 年間商品販売額の推移

区分	平成23年 (百万円)	27年 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
合計	2,436,506	3,194,080	757,574	31.1
卸売業	1,762,131	2,309,880	547,749	31.1
小売業	674,375	884,201	209,826	31.1

注1:年間商品販売額は、卸売業、小売業の事業所のうち、卸売業又は小売業の商品販売額があり、産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2:「平成23年」は平成24年経済センサス-活動調査、「27年」は平成28年経済センサス-活動調査

(1)卸売業

【年間商品販売額は「食料・飲料卸売業」が最も多く、次いで「医薬品・化粧品等卸売業」】

産業小分類別に卸売業の年間商品販売額をみると、「食料・飲料卸売業」が4,058億24百万円(卸売業計の17.6%)と最も多く、次いで「医薬品・化粧品等卸売業」が2,825億98百万円(同12.2%)、「産業機械器具卸売業」が2,438億32百万円(同10.6%)などとなっている。

なお、年間商品販売額の増加額に対する寄与率は、「食品・飲料卸売業」が26.7%、「電気機械器具卸売業」が18.1%、「医薬品・化粧品等卸売業」が17.7%、「産業機械器具卸売業」が16.8%となっており、この4業種で増加額の約8割を占めている。

図5 卸売業の産業小分類別年間商品販売額の割合

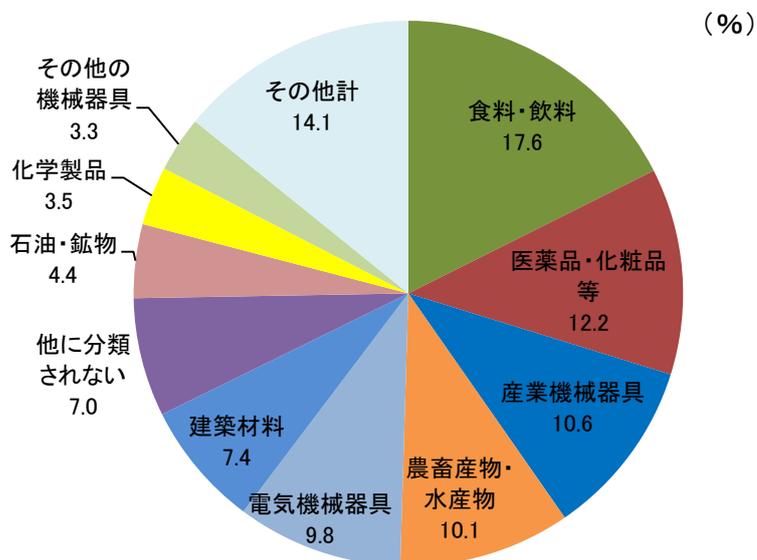


表5 卸売業の産業小分類別年間商品販売額

産業小分類	年間商品販売額					
	平成23年 (百万円)	27年 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	寄与率 (%)	卸売業計 に占める 割合(%)
卸売業計	1,762,131	2,309,880	547,749	31.1	100.0	100.0
501 各種商品卸売業	17,804	8,318	-9,486	-53.3	-1.73	0.4
511 繊維品卸売業(衣服, 身の回り品を除く)	981	417	-564	-57.5	-0.1	0.0
512 衣服卸売業	44,556	59,963	15,407	34.6	2.8	2.6
513 身の回り品卸売業	9,086	20,087	11,001	121.1	2.0	0.9
521 農畜産物・水産物卸売業	165,343	233,552	68,209	41.3	12.5	10.1
522 食料・飲料卸売業	259,683	405,824	146,141	56.3	26.7	17.6
531 建築材料卸売業	125,885	171,766	45,881	36.4	8.4	7.4
532 化学製品卸売業	63,780	80,524	16,744	26.3	3.1	3.5
533 石油・鉱物卸売業	122,061	101,044	-21,017	-17.2	-3.8	4.4
534 鉄鋼製品卸売業	53,043	48,123	-4,920	-9.3	-0.9	2.1
535 非鉄金属卸売業	4,172	25,082	20,910	501.2	3.8	1.1
536 再生資源卸売業	15,352	24,108	8,756	57.0	1.6	1.0
541 産業機械器具卸売業	152,004	243,832	91,828	60.4	16.8	10.6
542 自動車卸売業	50,896	68,004	17,108	33.6	3.1	2.9
543 電気機械器具卸売業	126,510	225,924	99,414	78.6	18.1	9.8
549 その他の機械器具卸売業	61,013	75,877	14,864	24.4	2.7	3.3
551 家具・建具・じゅう器等卸売業	32,976	32,083	-893	-2.7	-0.2	1.4
552 医薬品・化粧品等卸売業	185,915	282,598	96,683	52.0	17.7	12.2
553 紙・紙製品卸売業	26,628	40,329	13,701	51.5	2.5	1.7
559 他に分類されない卸売業	244,441	162,424	-82,017	-33.6	-15.0	7.0

注:年間商品販売額は、卸売業の事業所のうち、卸売業の年間商品販売額があり、産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(2)小売業

①年間商品販売額

【年間商品販売額は「自動車小売業」が最も多く、次いで「各種食料品小売業」】

産業小分類別に小売業の年間商品販売額をみると、「自動車小売業」が1,351億10百万円（小売業計の15.3%）と最も多く、次いで「各種食料品小売業」が1,180億47百万円（同13.4%）、「百貨店、総合スーパー」が922億46百万円（同10.4%）などとなっている。

年間商品販売額の増加額に対する寄与率は、「各種食品小売業」が26.6%、「自動車小売業」が25.8%、「その他の飲食料品小売業」が11.0%となっており、この3業種で増加額の6割以上を占めている。

図6 小売業の産業小分類別年間商品販売額の割合

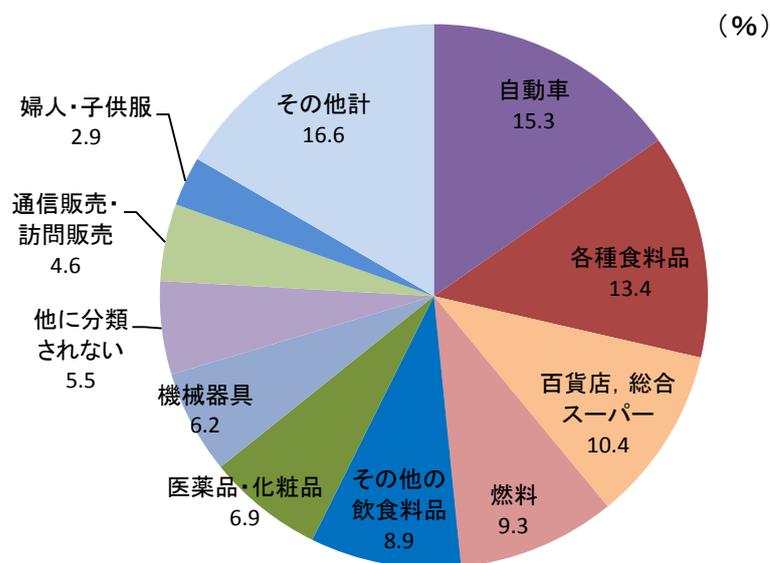


表6 小売業の産業小分類別年間商品販売額

産業小分類	年間商品販売額					
	平成23年 (百万円)	27年 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	寄与率 (%)	小売業計 に占める 割合(%)
小売業計	674,375	884,201	209,826	31.1	100.0	100.0
561 百貨店、総合スーパー	87,084	92,246	5,162	5.9	2.5	10.4
569 その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	824	552	-272	-33.0	-0.1	0.1
571 呉服・服地・寝具小売業	3,062	2,842	-220	-7.2	-0.1	0.3
572 男子服小売業	7,280	9,464	2,184	30.0	1.0	1.1
573 婦人・子供服小売業	21,551	26,028	4,477	20.8	2.1	2.9
574 靴・履物小売業	2,739	4,041	1,302	47.5	0.6	0.5
579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	9,560	12,342	2,782	29.1	1.3	1.4
581 各種食料品小売業	62,239	118,047	55,808	89.7	26.6	13.4
582 野菜・果実小売業	2,731	3,263	532	19.5	0.3	0.4
583 食肉小売業	1,490	2,480	990	66.4	0.5	0.3
584 鮮魚小売業	3,834	2,627	-1,207	-31.5	-0.6	0.3
585 酒小売業	8,017	9,901	1,884	23.5	0.9	1.1
586 菓子・パン小売業	5,890	13,519	7,629	129.5	3.6	1.5
589 その他の飲食料品小売業	55,641	78,776	23,135	41.6	11.0	8.9
591 自動車小売業	81,015	135,110	54,095	66.8	25.8	15.3
592 自転車小売業	1,064	1,910	846	79.5	0.4	0.2
593 機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	49,522	54,477	4,955	10.0	2.4	6.2
601 家具・建具・畳小売業	7,758	7,600	-158	-2.0	-0.1	0.9
602 じゅう器小売業	1,170	2,919	1,749	149.5	0.8	0.3
603 医薬品・化粧品小売業	42,510	60,698	18,188	42.8	8.7	6.9
604 農耕用品小売業	5,276	7,025	1,749	33.2	0.8	0.8
605 燃料小売業	105,608	82,662	-22,946	-21.7	-10.9	9.3
606 書籍・文房具小売業	15,153	19,909	4,756	31.4	2.3	2.3
607 スポーツ用品・かん具	12,706	17,156	4,450	35.0	2.1	1.9
608 写真機・時計・眼鏡小売業	6,111	9,577	3,466	56.7	1.7	1.1
609 他に分類されない小売業	38,282	48,973	10,691	27.9	5.1	5.5
611 通信販売・訪問販売小売業	25,738	40,562	14,824	57.6	7.1	4.6
612 自動販売機による小売業	8,064	6,029	-2,035	-25.2	-1.0	0.7
619 その他の無店舗小売業	2,458	13,468	11,010	447.9	5.2	1.5

注：年間商品販売額は、小売業の事業所のうち、小売業の年間商品販売額があり、産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

②商品販売形態別年間商品販売額(法人)

【小売業の年間商品販売額のうち店頭販売が8割以上を占める】

小売業の年間商品販売額を商品販売形態別にみると、「店頭販売」が6,963億78百万円(小売計の83.8%)と最も多く、次いで「訪問販売」が554億26百万円(同6.7%)、共同購入等を含む「その他」が444億16百万円(同5.4%)などとなっている。

平成23年と比較すると、増加額は「店頭販売」が1,556億51百万円(増減率28.8%)で最も多く、次いで「インターネットによる販売」115億5百万円(同112.3%)となっており、逆に、「その他」は71億9百万円(-13.8%)、「自動販売機による販売」は14億41百万円(-16.9%)減少している。「インターネットによる販売」は、4年間で2倍以上となっている。

表7 小売業の小売計に占める商品販売形態別年間商品販売額(法人)の割合

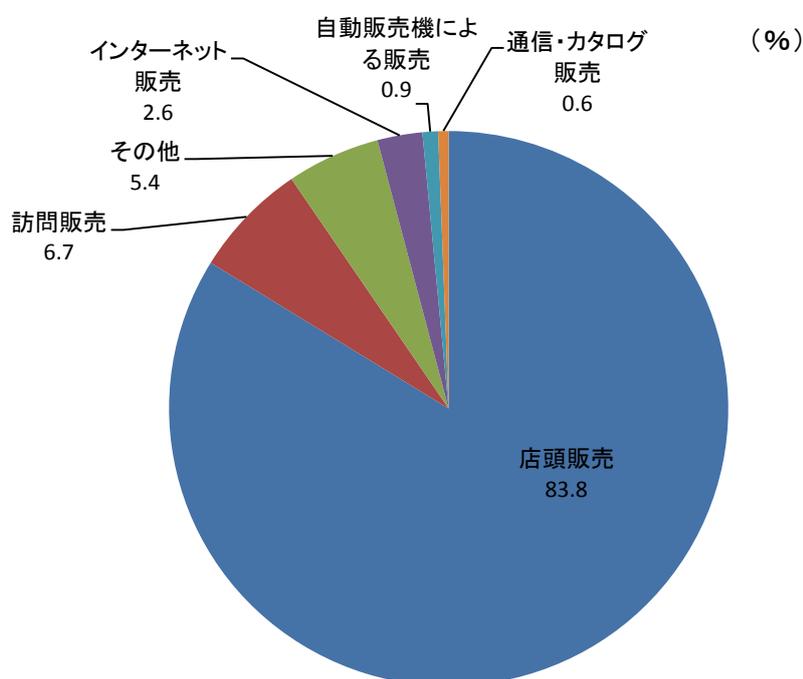


表7 小売業における商品販売形態別年間商品販売額(法人)

販売形態	年間商品販売額						
	平成23年 (百万円)	小売計に 占める割合 (%)	27年 (百万円)	小売計に 占める割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	寄与率 (%)
小売業計	674,375	-	842,543	-	168,168	24.9	100.0
卸売計	10,551	-	12,895	-	2,344	22.2	1.4
小売計	663,824	100.0	829,649	100.0	165,825	25.0	98.6
店頭販売	540,727	81.4	696,378	83.8	155,651	28.8	92.6
訪問販売	49,024	7.4	55,426	6.7	6,402	13.1	3.8
通信・カタログ販売	3,774	0.6	4,591	0.6	817	21.6	0.5
インターネット販売	10,249	1.5	21,754	2.6	11,505	112.3	6.8
自動販売機による販売	8,526	1.3	7,085	0.9	-1,441	-16.9	-0.9
その他	51,525	7.8	44,416	5.4	-7,109	-13.8	-4.2

注1:卸売計の年間商品販売額は、小売業に格付した事業所のうち、卸売の年間商品販売額の計。

注2:販売形態は小売業の事業所についてのみ調査している。

③売場面積(法人)

【「他に分類されない小売業」、「各種食料品小売業」で増加面積の8割近くを占める】

小売業の売場面積(法人)は、95万7,446㎡となっている。

産業小分類別にみると、ホームセンターなどが含まれる「他に分類されない小売業」が16万2,366㎡(小売業計の17.0%)と最も広く、次いで、「各種食料品小売業」が15万8,176㎡(同16.5%)、「百貨店、総合スーパー」が12万9,909㎡(同13.6%)などとなっている。

平成24年と比較すると、増加面積は「各種食料品小売業」が5万5,017㎡で最も広く、次いで「他に分類されない小売業」3万7,948㎡となっており、この2業種で増加面積の8割近くを占めている。一方、「その他の飲食品小売業」は2万193㎡、「百貨店、総合スーパー」は5,213㎡減少するなど、半数の業種で売場面積は減少している。

表8 産業小分類別売場面積(法人)

産業小分類	売場面積					
	平成24年(㎡)	小売業計に占める割合(%)	27年(㎡)	小売業計に占める割合(%)	増減面積(㎡)	増減率(%)
小売業計	837,142	100.0	957,446	100.0	120,304	14.4
561 百貨店、総合スーパー	135,122	16.1	129,909	13.6	-5,213	-3.9
569 その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	1,817	0.2	1,233	0.1	-584	-32.1
571 呉服・服地・寝具小売業	9,113	1.1	7,032	0.7	-2,081	-22.8
572 男子服小売業	19,212	2.3	23,318	2.4	4,106	21.4
573 婦人・子供服小売業	39,973	4.8	54,158	5.7	14,185	35.5
574 靴・履物小売業	10,197	1.2	5,737	0.6	-4,460	-43.7
579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	33,898	4.0	34,599	3.6	701	2.1
581 各種食料品小売業	103,159	12.3	158,176	16.5	55,017	53.3
582 野菜・果実小売業	5,950	0.7	4,194	0.4	-1,756	-29.5
583 食肉小売業	1,157	0.1	1,041	0.1	-116	-10.0
584 鮮魚小売業	4,292	0.5	2,200	0.2	-2,092	-48.7
585 酒小売業	7,483	0.9	5,213	0.5	-2,270	-30.3
586 菓子・パン小売業	10,014	1.2	12,320	1.3	2,306	23.0
589 その他の飲食品小売業	61,940	7.4	41,747	4.4	-20,193	-32.6
591 自動車小売業	17,270	2.1	25,074	2.6	7,804	45.2
592 自転車小売業	5,598	0.7	5,176	0.5	-422	-7.5
593 機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	74,645	8.9	85,876	9.0	11,231	15.0
601 家具・建具・畳小売業	35,792	4.3	38,159	4.0	2,367	6.6
602 じゅう器小売業	5,096	0.6	5,639	0.6	543	10.7
603 医薬品・化粧品小売業	48,584	5.8	63,017	6.6	14,433	29.7
604 農耕用品小売業	9,277	1.1	6,796	0.7	-2,481	-26.7
605 燃料小売業	4,772	0.6	1,795	0.2	-2,977	-62.4
606 書籍・文房具小売業	29,311	3.5	29,857	3.1	546	1.9
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	28,670	3.4	43,534	4.5	14,864	51.8
608 写真機・時計・眼鏡小売業	10,382	1.2	9,280	1.0	-1,102	-10.6
609 他に分類されない小売業	124,418	14.9	162,366	17.0	37,948	30.5

注:売場面積が得られた事業所を対象として集計した。

4 単位当たりの状況

(1) 1事業所当たり従業者数

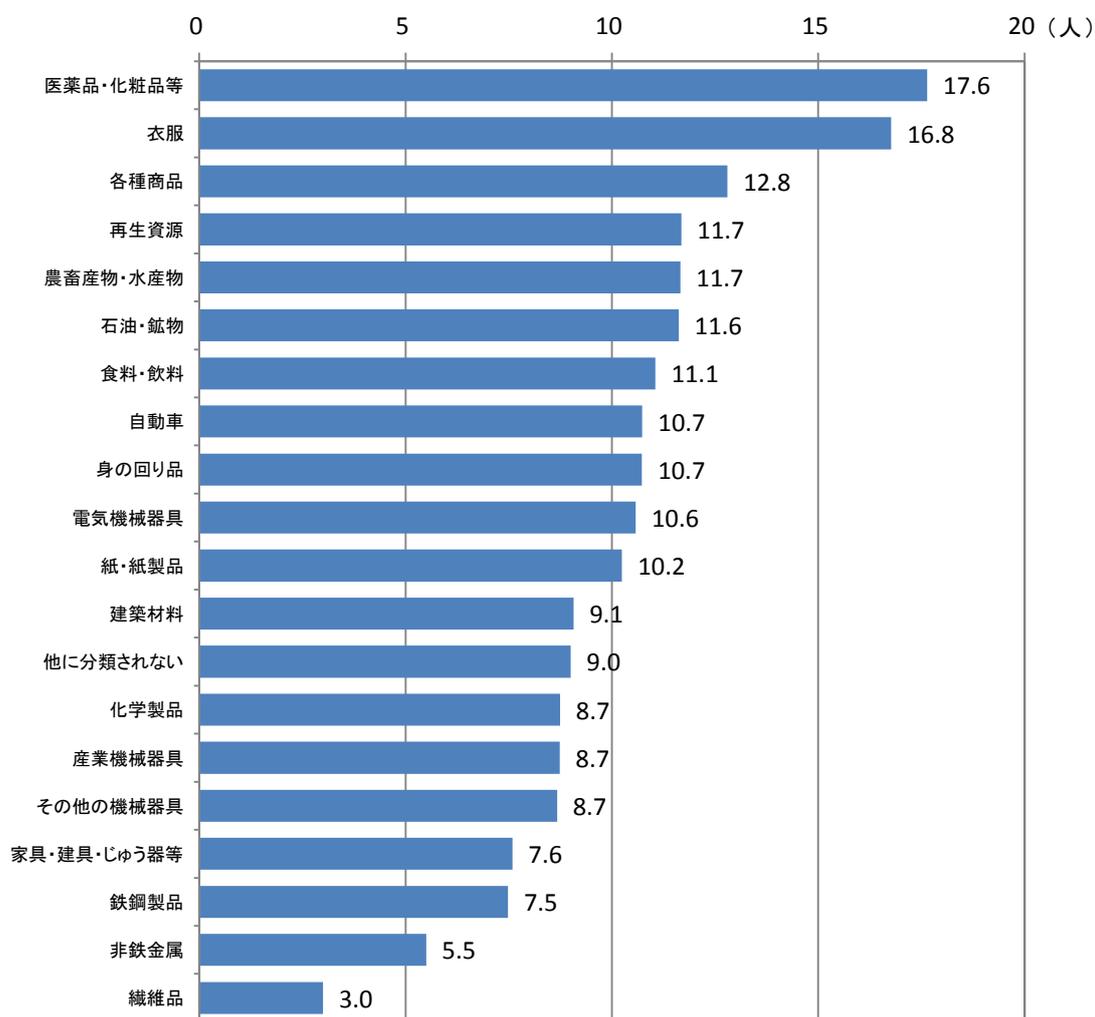
①卸売業

【1事業所当たり従業者数が多いのは「医薬品・化粧品等卸売業」、「衣服卸売業」など】

卸売業の1事業所当たりの従業者数は10.4人となっている。

これを産業小分類別にみると、「医薬品・化粧品等卸売業」が17.6人で最も多く、次いで「衣服卸売業」が16.8人、「各種商品卸売業」が12.8人などとなっている。また、「繊維品卸売業」が3.0人で最も少なく、次いで「非鉄金属卸売業」が5.5人、「鉄鋼製品卸売業」が7.5人などとなっている。

図8 卸売業の産業小分類別1事業所当たりの従業者数



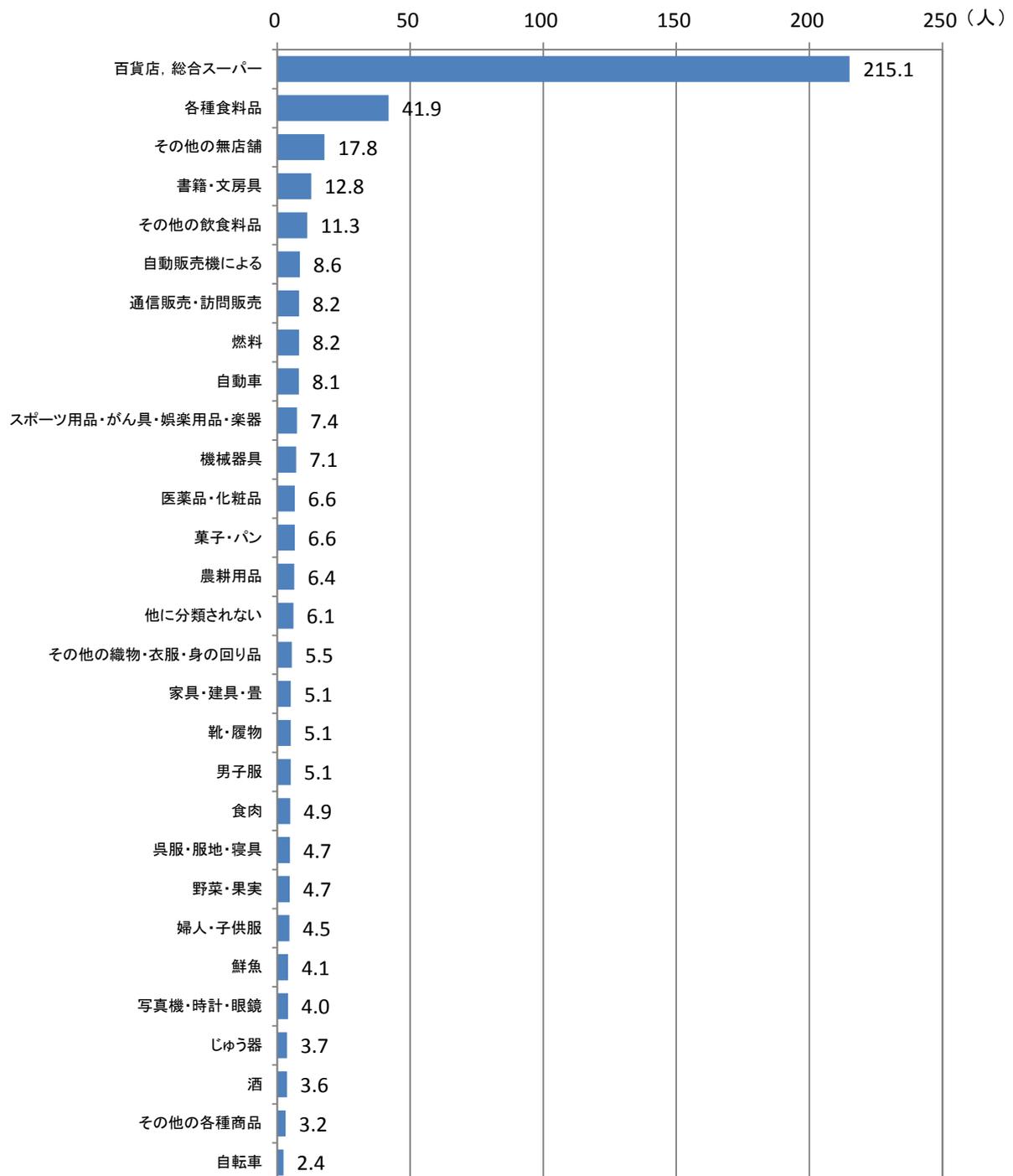
②小売業

【1事業所当たり従業者数が最も多いのは「百貨店、総合スーパー」】

小売業の1事業所当たりの従業者数は8.7人となっている。

これを産業小分類別にみると、「百貨店、総合スーパー」が215.1人で最も多く、次いで「各種食料品小売業」が41.9人、「その他の無店舗小売業」が17.8人などとなっている。また、「自転車小売業」が2.4人で最も少なく、次いで「その他の各種商品小売業」が3.2人、「酒小売業」が3.6人などとなっている。

図9 小売業の産業小分類別1事業所当たりの従業者数



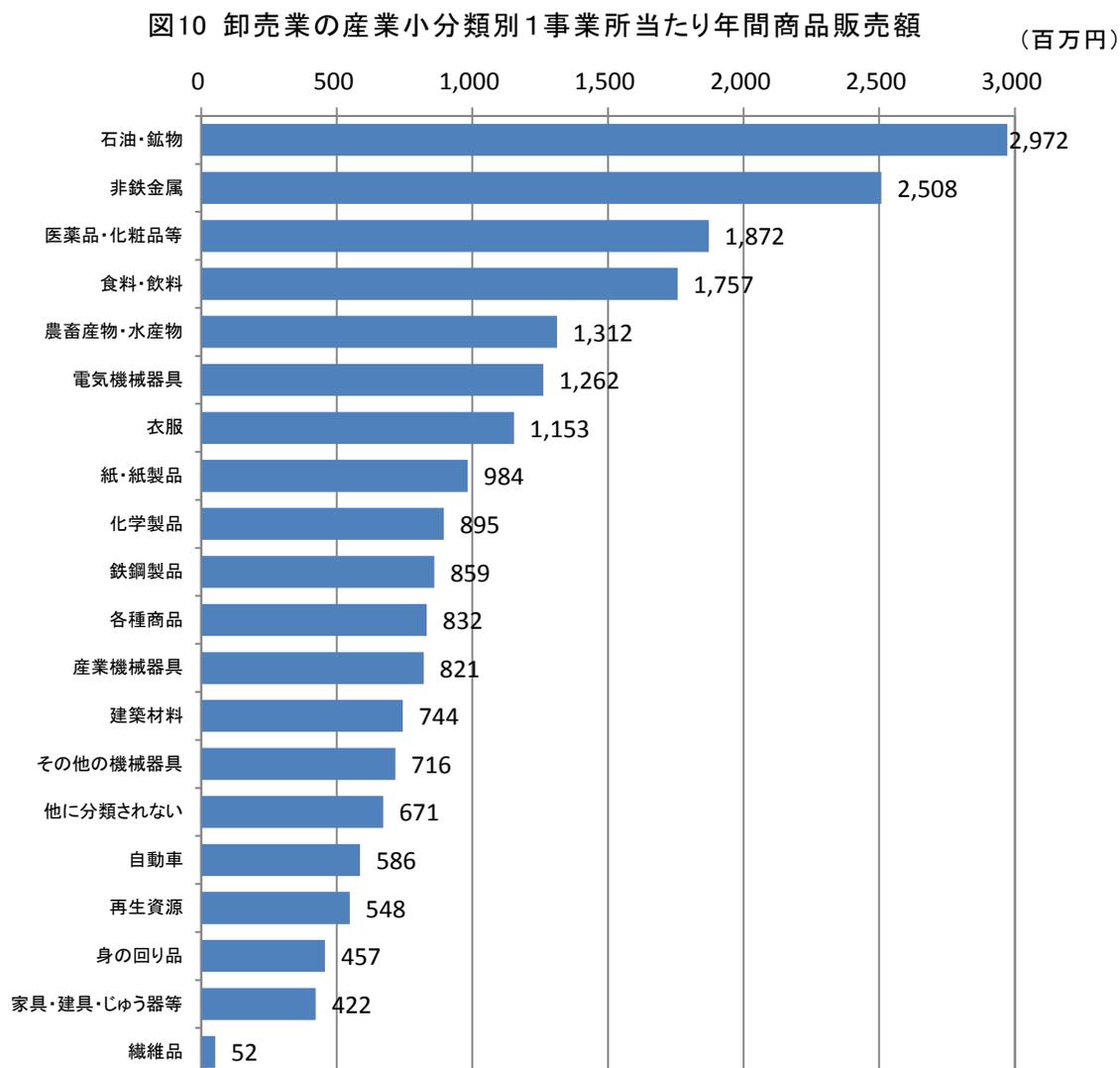
(2) 1事業所当たり年間商品販売額

①卸売業

【1事業所当たり年間商品販売額が多いのは「石油・鉱物卸売業」、「非鉄金属卸売業」など】

卸売業の1事業所当たり年間商品販売額は10億52百万円となっている。

これを産業小分類別にみると、「石油・鉱物卸売業」が29億72百万円で最も多く、次いで「非鉄金属卸売業」が25億8百万円、「医薬品・化粧品等卸売業」が18億72百万円などとなっている。また、「繊維品卸売業」が52百万円で最も少なく、次いで「家具・建具・じゅう器等卸売業」が4億22百万円、「身の回り品卸売業」が4億57百万円などとなっている。



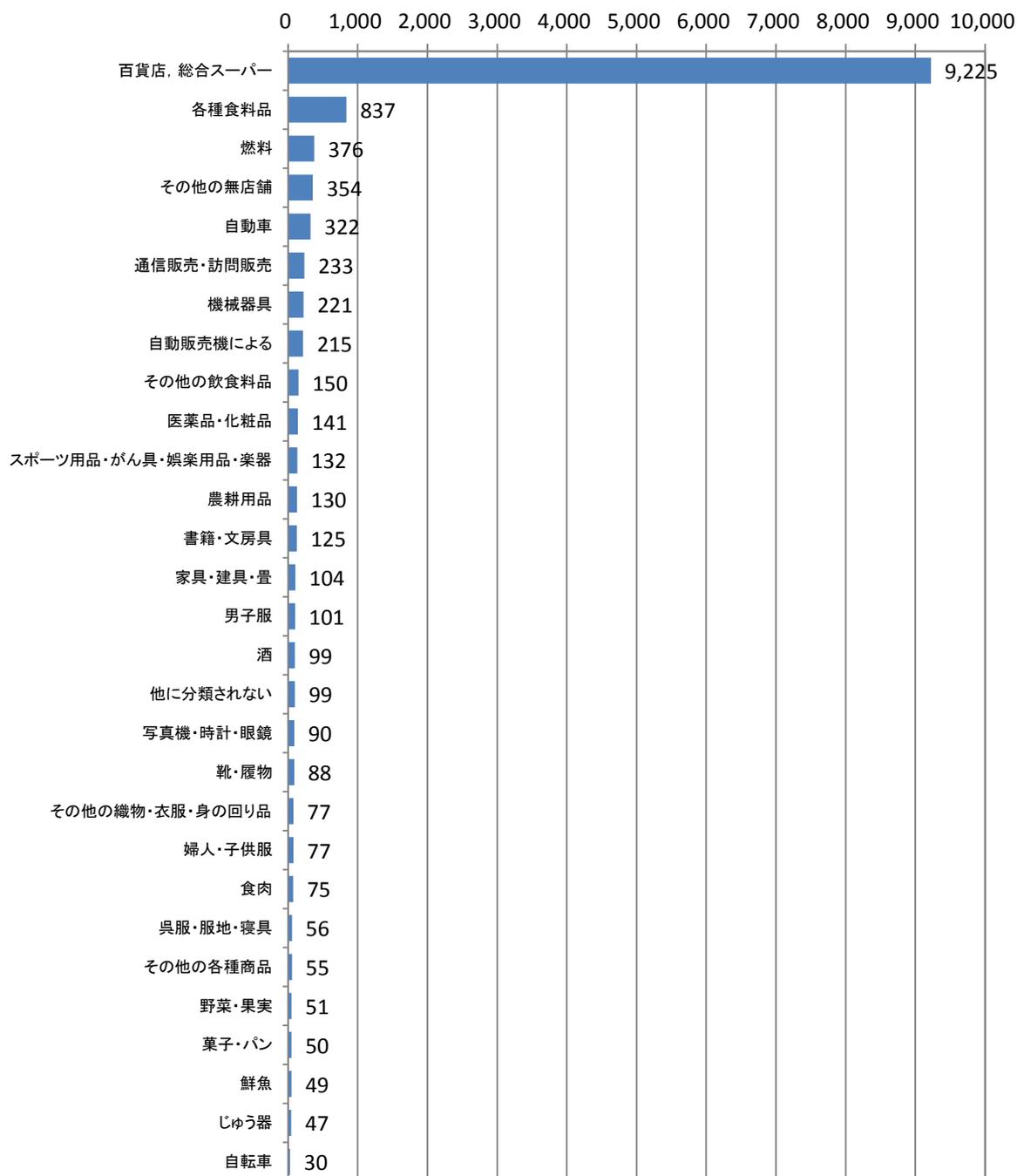
②小売業

【1事業所当たりの年間商品販売額が最も多いのは「百貨店，総合スーパー」】

小売業の1事業所当たりの年間商品販売額は1億92百万円となっている。

これを産業小分類別にみると、「百貨店，総合スーパー」が92億25百万円で最も多く、次いで「各種食料品小売業」が8億37百万円、「燃料小売業」が3億76百万円などとなっている。また、「自転車小売業」が30百万円で最も少なく、次いで「じゅう器小売業」が47百万円、「鮮魚小売業」が49百万円などとなっている。

図11 小売業の産業小分類別1事業所当たり年間商品販売額 (百万円)



(3) 従業者1人当たり年間商品販売額

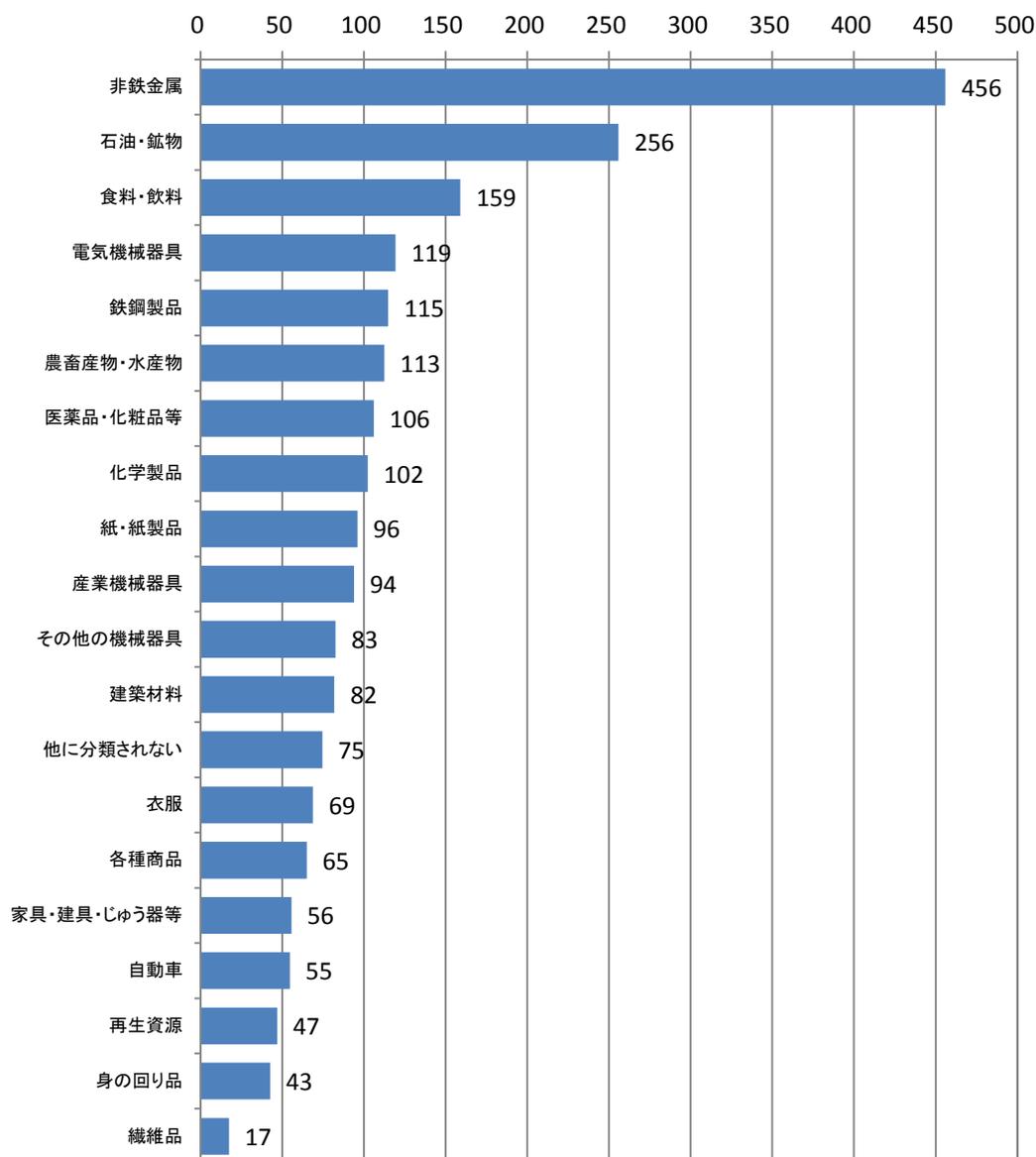
① 卸売業

【従業者1人当たり年間商品販売額が多いのは「非鉄金属卸売業」、「石油・鉱物卸売業」など】

卸売業の従業者1人当たり年間商品販売額は1億1百万円となっている。

これを産業小分類別にみると、「非鉄金属卸売業」が4億56百万円で最も多く、次いで「石油・鉱物卸売業」が2億56百万円、「食料・飲料卸売業」が1億59百万円などとなっている。また、「繊維品卸売業」が17百万円で最も少なく、次いで「身の回り品卸売業」が43百万円、「再生資源卸売業」が47百万円などとなっている。

図12 卸売業の産業小分類別従業者1人当たり年間商品販売額 (百万円)



②小売業

【従業者1人当たりの年間商品販売額が多いのは「燃料小売業」「百貨店、総合スーパー」「自動車小売業」など】

小売業の従業者1人当たりの年間商品販売額は22百万円となっている。

これを産業小分類別にみると、「燃料小売業」が46百万円で最も多く、次いで「百貨店・総合スーパー」が43百万円、「自動車小売業」が40百万円などとなっている。また、「菓子・パン小売業」が8百万円で最も少なく、次いで「書籍・文房具小売業」が10百万円、「野菜・果実小売業」が11百万円などとなっている。

図13 小売業の産業小分類別従業者1人当たりの年間商品販売額

(百万円)

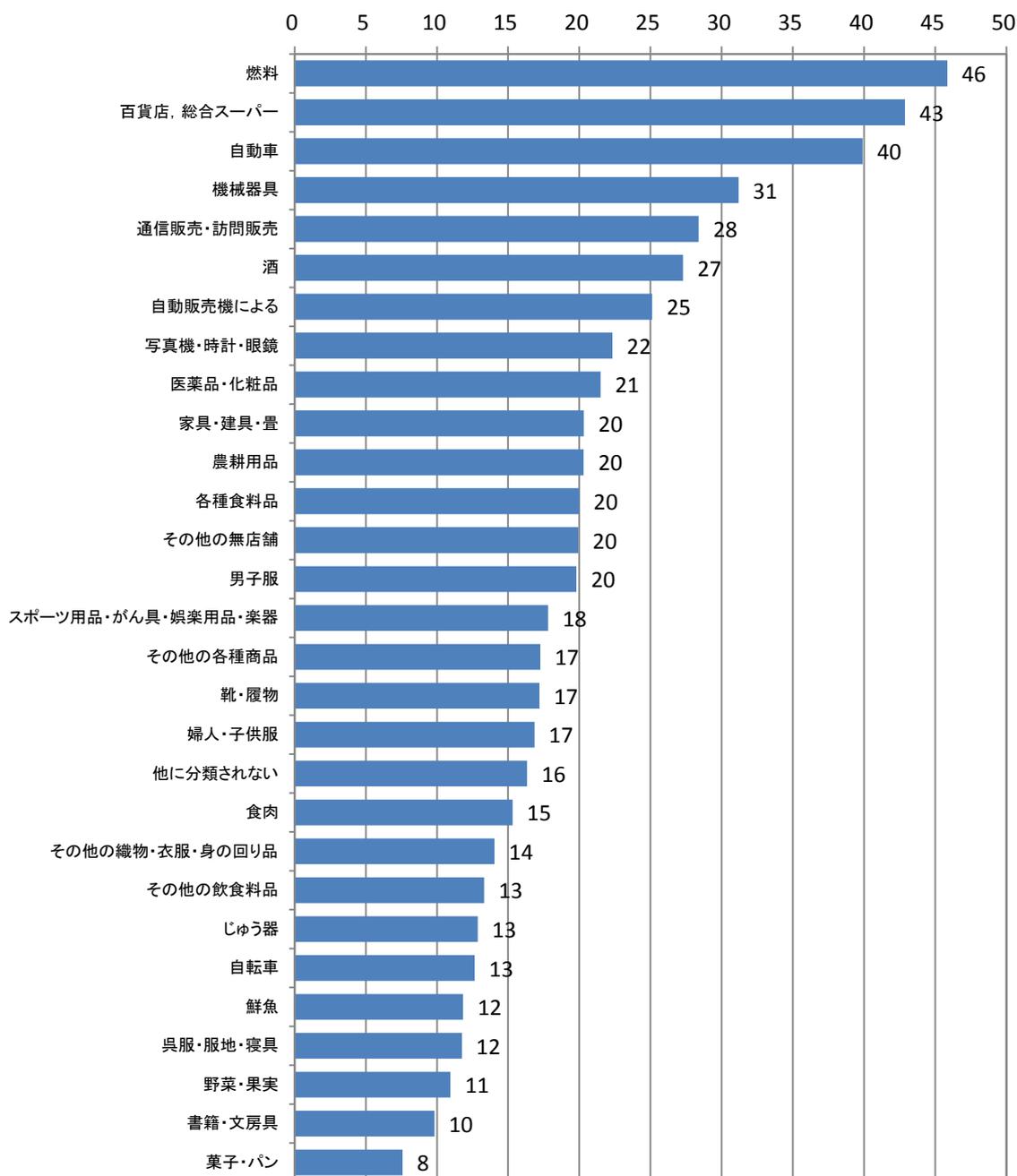


表9 単位当たりの従業者数及び年間商品販売額

(単位:事業所、人、百万円)

産業小分類	事業所数	従業者数	年間商品販売額	1事業所 当たり 従業者数	1事業所 当たり 年間商品 販売額	従業者1人 当たり 年間商品 販売額
合計	6,795	62,724	3,194,080	9.2	470	51
卸売業計	2,196	22,882	2,309,880	10.4	1,052	101
50 各種商品卸売業	10	128	8,318	12.8	832	65
51 繊維・衣服等卸売業	104	1,368	80,468	13.2	774	59
511 繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	8	24	417	3.0	52	17
512 衣服卸売業	52	872	59,963	16.8	1,153	69
513 身の回り品卸売業	44	472	20,087	10.7	457	43
52 飲食料品卸売業	409	4,628	639,376	11.3	1,563	138
521 農畜産物・水産物卸売業	178	2,075	233,552	11.7	1,312	113
522 食料・飲料卸売業	231	2,553	405,824	11.1	1,757	159
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	465	4,266	450,647	9.2	969	106
531 建築材料卸売業	231	2,096	171,766	9.1	744	82
532 化学製品卸売業	90	787	80,524	8.7	895	102
533 石油・鉱物卸売業	34	395	101,044	11.6	2,972	256
534 鉄鋼製品卸売業	56	419	48,123	7.5	859	115
535 非鉄金属卸売業	10	55	25,082	5.5	2,508	456
536 再生資源卸売業	44	514	24,108	11.7	548	47
54 機械器具卸売業	698	6,652	613,637	9.5	879	92
541 産業機械器具卸売業	297	2,595	243,832	8.7	821	94
542 自動車卸売業	116	1,245	68,004	10.7	586	55
543 電気機械器具卸売業	179	1,893	225,924	10.6	1,262	119
549 その他の機械器具卸売業	106	919	75,877	8.7	716	83
55 その他の卸売業	510	5,840	517,435	11.5	1,015	89
551 家具・建具・じゅう器等卸売業	76	577	32,083	7.6	422	56
552 医薬品・化粧品等卸売業	151	2,664	282,598	17.6	1,872	106
553 紙・紙製品卸売業	41	420	40,329	10.2	984	96
559 他に分類されない卸売業	242	2,179	162,424	9.0	671	75
小売業計	4,599	39,842	884,201	8.7	192	22
56 各種商品小売業	20	2,183	92,797	109.2	4,640	43
561 百貨店、総合スーパー	10	2,151	92,246	215.1	9,225	43
569 その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	10	32	552	3.2	55	17
57 織物・衣服・身の回り品小売業	692	3,379	54,717	4.9	79	16
571 呉服・服地・寝具小売業	51	242	2,842	4.7	56	12
572 男子服小売業	94	478	9,464	5.1	101	20
573 婦人・子供服小売業	340	1,545	26,028	4.5	77	17
574 靴・履物小売業	46	235	4,041	5.1	88	17
579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	161	879	12,342	5.5	77	14
58 飲食料品小売業	1,189	14,654	228,612	12.3	192	16
581 各種食料品小売業	141	5,907	118,047	41.9	837	20
582 野菜・果実小売業	64	298	3,263	4.7	51	11
583 食肉小売業	33	162	2,480	4.9	75	15
584 鮮魚小売業	54	222	2,627	4.1	49	12
585 酒小売業	100	363	9,901	3.6	99	27
586 菓子・パン小売業	271	1,784	13,519	6.6	50	8
589 その他の飲食料品小売業	526	5,918	78,776	11.3	150	13
59 機械器具小売業	730	5,284	191,497	7.2	262	36
591 自動車小売業	419	3,386	135,110	8.1	322	40
592 自転車小売業	64	151	1,910	2.4	30	13
593 機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	247	1,747	54,477	7.1	221	31
60 その他の小売業	1,728	11,997	256,519	6.9	148	21
601 家具・建具・畳小売業	73	374	7,600	5.1	104	20
602 じゅう器小売業	62	227	2,919	3.7	47	13
603 医薬品・化粧品小売業	429	2,825	60,698	6.6	141	21
604 農耕用品小売業	54	346	7,025	6.4	130	20
605 燃料小売業	220	1,803	82,662	8.2	376	46
606 書籍・文房具小売業	159	2,028	19,909	12.8	125	10
607 スポーツ用品・かん具・娯楽用品・楽器小売業	130	964	17,156	7.4	132	18
608 写真機・時計・眼鏡小売業	106	429	9,577	4.0	90	22
609 他に分類されない小売業	495	3,001	48,973	6.1	99	16
61 無店舗小売業	240	2,345	60,059	9.8	250	26
611 通信販売・訪問販売小売業	174	1,429	40,562	8.2	233	28
612 自動販売機による小売業	28	240	6,029	8.6	215	25
619 その他の無店舗小売業	38	676	13,468	17.8	354	20

注1:管理・補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

注2:従業者とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含めていない。

5 行政区別の状況

(1) 事業所数

【事業所数の半数以上を北区が占め、次いで南区、中区、東区】

卸売業及び小売業の事業所数を行政区別にみると、北区が3,838事業所(市全体の56.5%)と最も多く、次いで南区が1,475事業所(同21.7%)、中区が831事業所(同12.2%)、東区が651事業所(同9.6%)となっている。

【繊維・衣服等卸売業】は北区が事業所数の7割を占めている

卸売業の事業所数を行政区別にみると、北区が1,296事業所(市全体の59.0%)と最も多く、次いで南区が600事業所(同27.3%)、中区が198事業所(同9.0%)、東区が102事業所(同4.6%)となっている。産業中分類別に行政区の割合(市全体に占める割合)をみると、どの業種も北区の割合が最も高いが、特に「繊維・衣服等卸売業」では北区が70.2%を占めている。

また、各行政区における産業中分類別の割合をみると、北区と中区は「機械器具卸売業」、東区は「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」、南区は「飲食料品卸売業」の割合が最も高い。

【織物・衣服・身の回り品小売業】は北区が事業所数の7割以上を占めている

小売業の事業所数をみると、北区が2,542事業所(市全体の55.3%)と最も多く、次いで南区が875事業所(同19.0%)、中区が633事業所(同13.8%)、東区が549事業所(同11.9%)となっている。産業中分類別の行政区の割合は、どの業種も北区の割合が最も高く、特に「織物・衣服・身の回り品小売業」では北区が73.4%を占めている。

各行政区における産業中分類別の割合は、各区ともに「その他の小売業」の割合が最も高い。

表10 行政区、産業中分類別事業所数

産業中分類	事業所数(事業所)					市全体に占める割合(%)				業種別計に占める割合(%)			
	岡山市	北区	中区	東区	南区	北区	中区	東区	南区	北区	中区	東区	南区
合計	6,795	3,838	831	651	1,475	56.5	12.2	9.6	21.7	-	-	-	-
卸売業計	2,196	1,296	198	102	600	59.0	9.0	4.6	27.3	100.0	100.0	100.0	100.0
50 各種商品卸売業	10	6	1	-	3	60.0	10.0	-	30.0	0.5	0.5	-	0.5
51 繊維・衣服等卸売業	104	73	12	3	16	70.2	11.5	2.9	15.4	5.6	6.1	2.9	2.7
52 飲食料品卸売業	409	192	29	23	165	46.9	7.1	5.6	40.3	14.8	14.6	22.5	27.5
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	465	245	48	30	142	52.7	10.3	6.5	30.5	18.9	24.2	29.4	23.7
54 機械器具卸売業	698	456	66	26	150	65.3	9.5	3.7	21.5	35.2	33.3	25.5	25.0
55 その他の卸売業	510	324	42	20	124	63.5	8.2	3.9	24.3	25.0	21.2	19.6	20.7
小売業計	4,599	2,542	633	549	875	55.3	13.8	11.9	19.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56 各種商品小売業	20	12	2	3	3	60.0	10.0	15.0	15.0	0.5	0.3	0.5	0.3
57 織物・衣服・身の回り品小売業	692	508	49	56	79	73.4	7.1	8.1	11.4	20.0	7.7	10.2	9.0
58 飲食料品小売業	1,189	640	166	133	250	53.8	14.0	11.2	21.0	25.2	26.2	24.2	28.6
59 機械器具小売業	730	304	125	109	192	41.6	17.1	14.9	26.3	12.0	19.7	19.9	21.9
60 その他の小売業	1,728	959	255	218	296	55.5	14.8	12.6	17.1	37.7	40.3	39.7	33.8
61 無店舗小売業	240	119	36	30	55	49.6	15.0	12.5	22.9	4.7	5.7	5.5	6.3

注:管理・補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

(2) 従業者数

【従業者数は北区が半数以上を占め、次いで南区、中区、東区】

卸売業及び小売業の従業者数を行政区別にみると、北区が3万4,732人(市全体の55.4%)と最も多く、次いで南区が1万4,802人(同23.6%)、中区が7,990人(同12.7%)、東区が5,200人(同8.3%)となっている。

【「各種商品卸売業」、「繊維・衣服等卸売業」は北区が従業者数の8割以上を占め、「飲食料品卸売業」は南区が5割近くを占めている】

卸売業の従業者数を行政区別にみると、北区が13,786人(市全体の60.2%)と最も多く、次いで南区が6,189人(同27.0%)、中区が2,227人(同9.7%)、東区が680人(同3.0%)となっている。産業中分類別に行政区の割合(市全体に占める割合)をみると、「各種商品卸売業」では87.5%、「繊維・衣服等卸売業」では81.2%を北区が占めているが、「飲食料品卸売業」では、南区が48.7%で最も割合が高くなっている。

各行政区における産業中分類別の割合をみると、北区と中区は「機械器具卸売業」、東区は「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」、南区は「飲食料品卸売業」の割合が最も高い。

【「各種商品小売業」、「織物・衣服・身の回り品小売業」では北区の従業者数が7割以上】

小売業の従業者数をみると、北区が20,946人(市全体の52.6%)と最も多く、次いで南区が8,613人(同21.6%)、中区が5,763人(同14.5%)、東区が4,520人(同11.3%)となっている。産業中分類別の行政区の割合は、どの業種も北区の割合が最も高く、特に「各種商品小売業」では77.7%、「織物・衣服・身の回り品小売業」では71.7%を北区が占めている。

各行政区における産業中分類別の割合は、各区ともに「飲食料品小売業」の割合が最も高い。

表11 行政区、産業中分類別従業者数

産業中分類	従業者数(人)					市全体に占める割合(%)				業種別計に占める割合(%)			
	岡山市	北区	中区	東区	南区	北区	中区	東区	南区	北区	中区	東区	南区
合計	62,724	34,732	7,990	5,200	14,802	55.4	12.7	8.3	23.6	-	-	-	-
卸売業計	22,882	13,786	2,227	680	6,189	60.2	9.7	3.0	27.0	100.0	100.0	100.0	100.0
50 各種商品卸売業	128	112	5	-	11	87.5	3.9	-	8.6	0.8	0.2	-	0.2
51 繊維・衣服等卸売業	1,368	1,111	71	17	169	81.2	5.2	1.2	12.4	8.1	3.2	2.5	2.7
52 飲食料品卸売業	4,628	1,832	380	163	2,253	39.6	8.2	3.5	48.7	13.3	17.1	24.0	36.4
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	4,266	2,382	469	222	1,193	55.8	11.0	5.2	28.0	17.3	21.1	32.6	19.3
54 機械器具卸売業	6,652	4,265	693	165	1,529	64.1	10.4	2.5	23.0	30.9	31.1	24.3	24.7
55 その他の卸売業	5,840	4,084	609	113	1,034	69.9	10.4	1.9	17.7	29.6	27.3	16.6	16.7
小売業計	39,842	20,946	5,763	4,520	8,613	52.6	14.5	11.3	21.6	100.0	100.0	100.0	100.0
56 各種商品小売業	2,183	1,697	137	209	140	77.7	6.3	9.6	6.4	8.1	2.4	4.6	1.6
57 織物・衣服・身の回り品小売業	3,379	2,424	282	213	460	71.7	8.3	6.3	13.6	11.6	4.9	4.7	5.3
58 飲食料品小売業	14,654	7,098	2,302	1,979	3,275	48.4	15.7	13.5	22.3	33.9	39.9	43.8	38.0
59 機械器具小売業	5,284	2,299	956	506	1,523	43.5	18.1	9.6	28.8	11.0	16.6	11.2	17.7
60 その他の小売業	11,997	6,129	1,853	1,406	2,609	51.1	15.4	11.7	21.7	29.3	32.2	31.1	30.3
61 無店舗小売業	2,345	1,299	233	207	606	55.4	9.9	8.8	25.8	6.2	4.0	4.6	7.0

注1:管理・補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

注2:従業者とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。

(3) 年間商品販売額

【年間商品販売額の6割以上を北区が占め、次いで南区、中区、東区】

卸売業及び小売業の年間商品販売額を行政区別にみると、北区が2兆309億24百万円(市全体の63.6%)と最も多く、次いで南区が7,433億36百万円(同23.3%)、中区が3,077億68百万円(同9.6%)、東区が1,120億52百万円(同3.5%)となっている。

【「繊維・衣服等卸売業」では北区の年間商品販売額が9割以上】

卸売業の年間商品販売額を行政区別にみると、北区が1兆5,612億52百万円(市全体の67.6%)と最も多く、次いで南区が5,509億15百万円(同23.9%)、中区が1,713億63百万円(同7.4%)、東区が263億49百万円(同1.1%)となっている。産業中分類別に行政区の割合(市全体に占める割合)をみると、「繊維・衣服等卸売業」では94.3%、「その他の卸売業」では78.3%を北区が占めている。

各行政区における産業中分類別の割合をみると、北区は「機械器具卸売業」、中区と南区は「飲食料品卸売業」、東区は「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」の割合が最も高い。

【「各種商品小売業」は年間商品販売額の8割以上を北区が占めるが、「機械器具小売業」は南区、中区の割合も比較的高い】

小売業の商品販売額をみると、北区が4,696億72百万円(市全体の53.1%)と最も多く、次いで南区が1,924億21百万円(同21.8%)、中区が1,364億5百万円(同15.4%)、東区が857億3百万円(同9.7%)となっている。産業中分類別の行政区の割合は、どの業種も北区の割合が最も高く、特に「各種商品小売業」では82.2%、「織物・衣服・身の回り品小売業」では72.7%を北区が占めているが、「機械器具小売業」では北区の割合(42.7%)は比較的低く、南区、中区の割合が比較的高くなっている。

各行政区における産業中分類別の割合は、北区は「その他の小売業」、中区と東区は「飲食料品小売業」、南区は「機械器具小売業」の割合が最も高い。

表12 行政区、産業中分類別商品販売額

産業中分類	年間商品販売額(百万円)					市全体に占める割合(%)				業種別計に占める割合(%)			
	岡山市	北区	中区	東区	南区	北区	中区	東区	南区	北区	中区	東区	南区
合計	3,194,080	2,030,924	307,768	112,052	743,336	63.6	9.6	3.5	23.3	-	-	-	-
卸売業計	2,309,880	1,561,252	171,363	26,349	550,915	67.6	7.4	1.1	23.9	100.0	100.0	100.0	100.0
50 各種商品卸売業	8,318	5,179	x	-	x	62.3	x	-	x	0.3	x	-	x
51 繊維・衣服等卸売業	80,468	75,902	x	x	2,591	94.3	x	x	3.2	4.9	x	x	0.5
52 飲食料品卸売業	639,376	334,508	59,416	5,349	240,103	52.3	9.3	0.8	37.6	21.4	34.7	20.3	43.6
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	450,647	301,160	31,661	12,580	105,246	66.8	7.0	2.8	23.4	19.3	18.5	47.7	19.1
54 機械器具卸売業	613,637	439,378	45,412	5,280	123,567	71.6	7.4	0.9	20.1	28.1	26.5	20.0	22.4
55 その他の卸売業	517,435	405,126	x	x	x	78.3	x	x	x	25.9	x	x	x
小売業計	884,201	469,672	136,405	85,703	192,421	53.1	15.4	9.7	21.8	100.0	100.0	100.0	100.0
56 各種商品小売業	92,797	76,242	x	x	6,036	82.2	x	x	6.5	16.2	x	x	3.1
57 織物・衣服・身の回り品小売業	54,717	39,782	4,287	3,011	7,637	72.7	7.8	5.5	14.0	8.5	3.1	3.5	4.0
58 飲食料品小売業	228,612	105,600	37,343	31,642	54,026	46.2	16.3	13.8	23.6	22.5	27.4	36.9	28.1
59 機械器具小売業	191,497	81,854	36,005	15,103	58,535	42.7	18.8	7.9	30.6	17.4	26.4	17.6	30.4
60 その他の小売業	256,519	124,183	x	x	57,906	48.4	x	x	22.6	26.4	x	x	30.1
61 無店舗小売業	60,059	42,011	6,336	3,431	8,280	69.9	10.5	5.7	13.8	8.9	4.6	4.0	4.3

注:管理・補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

(4)小売業の売場面積(法人)

【売場面積は北区が半分近くを占め、次いで南区、中区、東区】

小売業の売場面積(法人)を行政区別にみると、北区が46万7,509㎡(市全体の48.8%)と最も広く、次いで南区が22万1,074㎡(同23.1%)、中区が15万1,825㎡(同15.9%)、東区が11万7,038㎡(同12.2%)などとなっている。産業中分類別に行政区の割合をみると、どの業種も北区の割合が最も高いが、特に「各種商品小売業」では北区が68.4%を占めている。

また、各行政区における産業中分類別割合は、北区と南区は「その他の小売業」、中区と東区は「飲食料品小売業」の割合が最も高い。

表13 行政区、産業中分類別売場面積(法人)

産業中分類	売場面積(㎡)					市全体に占める割合(%)				業種別計に占める割合(%)			
	岡山市	北区	中区	東区	南区	北区	中区	東区	南区	北区	中区	東区	南区
小売業計	957,446	467,509	151,825	117,038	221,074	48.8	15.9	12.2	23.1	100.0	100.0	100.0	100.0
56 各種商品小売業	131,142	89,748	x	x	12,106	68.4	x	x	9.2	19.2	x	x	5.5
57 織物・衣服・身の回り品小売業	124,844	74,494	15,070	12,198	23,082	59.7	12.1	9.8	18.5	15.9	9.9	10.4	10.4
58 飲食料品小売業	224,891	90,425	36,709	39,813	57,944	40.2	16.3	17.7	25.8	19.3	24.2	34.0	26.2
59 機械器具小売業	116,126	54,831	20,674	8,698	31,923	47.2	17.8	7.5	27.5	11.7	13.6	7.4	14.4
60 その他の小売業	360,443	158,011	x	x	96,019	43.8	x	x	26.6	33.8	x	x	43.4
61 無店舗小売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(5)1事業所当たりの状況

①卸売業

【1事業所当たり従業者数は中区が最も多く、年間商品販売額は北区が最も多い】

卸売業の1事業所当たり従業者数を行政区別にみると、中区が11.2人で最も多く、次いで北区が10.6人、南区が10.3人、東区が6.7人となっている。

1事業所当たり年間商品販売額は、北区が12億5百万円で最も多く、次いで南区が9億18百万円、中区が8億65百万円、東区が2億58百万円となっている。

②小売業

【1事業所当たり従業者数、年間商品販売額は南区が最も多く、売場面積は中区が最も広い】

小売業の1事業所当たり従業者数を行政区別にみると、南区が9.8人で最も多く、次いで中区が9.1人、北区と東区が8.2人となっている。

1事業所当たり年間商品販売額は、南区が2億20百万円で最も多く、次いで中区が2億15百万円、北区が1億85百万円、東区が1億56百万円となっている。

表14 1事業所当たり従業者数及び年間商品販売額

区分	岡山市	北区	中区	東区	南区
卸売業					
1事業所当たり従業者数(人)	10.4	10.6	11.2	6.7	10.3
1事業所当たり年間商品販売額(百万円)	1,052	1,205	865	258	918
小売業					
1事業所当たり従業者数(人)	8.7	8.2	9.1	8.2	9.8
1事業所当たり年間商品販売額(百万円)	192	185	215	156	220